

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	世界主要国（日本を除く）の国債をはじめとした各種投資適格債に分散投資します。原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	海外高格付け債ファンドBコース（為替ヘッジなし）	F S 海外高格付け債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	F S 海外高格付け債マザーファンド	日本を除く先進主要国の各種投資適格債（「BBB-」格以上の債券）を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	海外高格付け債ファンドBコース（為替ヘッジなし）	マザーファンド受益証券の組入れには制限を設けません。
	F S 海外高格付け債マザーファンド	①外貨建資産の投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月10日および12月10日）に、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。ただし、分配金は税金を差引いた後、自動的に全額再投資されます。	

*** 当期の分配金**

1万口当たり分配金（税引前）	50円
----------------	-----

（詳しくは、当期の分配金のお知らせをお読み下さい。）

[アバディーン・スタンダード・ファンド・セレクション]
海外高格付け債ファンド

Bコース：為替ヘッジなし

運用報告書（全体版）

第41期

決算日：2019年6月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「[アバディーン・スタンダード・ファンド・セレクション] 海外高格付け債ファンドBコース（為替ヘッジなし）」は、2019年6月10日に第41期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

ファンド名称の変更のお知らせ

「[アバディーン・ファンド・セレクション] 海外高格付け債ファンド」は、2019年3月9日付で、「[アバディーン・スタンダード・ファンド・セレクション] 海外高格付け債ファンド」へ名称変更しております。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ9階
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

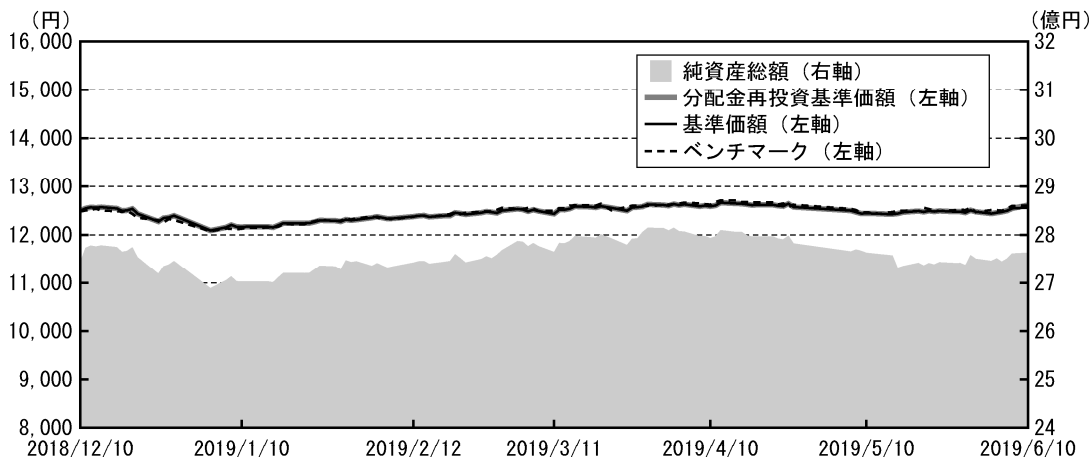
インターネット・ホームページ

<http://www.aberdeenstandard.com/japan>

●運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第41期の決算を迎え、基準価額は前期末の12,496円から当期末には 分配金50円込みで12,612円、値上がり額は116円、当期の騰落率は0.9%の上昇と なりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本/円ベース）の騰 落率は0.9%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれとほぼ同じでした。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『FTSE世界国債インデックス（除く日本/円ベース）』です。ベンチマークは、基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第41期首	12,496円
第41期末	12,612円（既払分配金（税引前）50円）
騰落率	0.9%（分配金（税引前）再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界主要国（日本を除く）の国債をはじめとした各種投資適格債に分散投資し、米国の利上げ停止の見通しから世界的に利回りが低下し、基準価額は上昇しました。
下落要因	世界的な景気低迷や米中の通商摩擦への懸念からリスク回避の円高が進行し、基準価額は下落しました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債券組 比率 (%)	債券先 物率 (%)	純資産 総額 (百万円)
	(分配落)(円)	税込 分配金 (円)	期中 騰落率 (%)	期中 騰落率 (%)				
第37期 (2017年6月12日)	12,582	50	△0.4	217.00	△0.2	97.0	△14.3	2,688
第38期 (2017年12月11日)	13,170	80	5.3	231.41	6.6	93.8	△0.3	2,824
第39期 (2018年6月11日)	12,346	50	△5.9	220.70	△4.6	95.9	34.4	2,673
第40期 (2018年12月10日)	12,496	80	1.9	225.24	2.1	93.9	14.1	2,744
第41期 (2019年6月10日)	12,562	50	0.9	227.18	0.9	94.5	16.1	2,763

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入れはありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注6) ベンチマークは設定日前日を100として指数化。

(注7) ベンチマークは、F T S E 世界国債インデックス (除く日本/円ベース) とします。

(注8) モーゲージ証券 (バズスルー証券) 取引は、約定から受渡しまでに1ヶ月程度の期間を要するため、その期間において取引金額相当分を米国短期国債や米国政府機関が発行する割引債で運用することがあります。したがって、債券組入比率は100%を上回ることがあります。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組 入比率 (%)	債券先 物比率 (%)
	(円)	騰落率 (%)	騰落率 (%)			
(期首) 2018年12月10日	12,496	—	225.24	—	93.9	14.1
2018年12月28日	12,397	△0.8	221.84	△1.5	96.0	10.6
2019年1月31日	12,301	△1.6	222.02	△1.4	93.9	△13.8
2019年2月28日	12,452	△0.4	225.59	0.2	92.9	△13.9
2019年3月29日	12,627	1.0	227.01	0.8	94.5	10.8
2019年4月26日	12,573	0.6	227.52	1.0	93.3	22.9
2019年5月31日	12,476	△0.2	224.74	△0.2	95.4	24.6
(期末) 2019年6月10日	12,612	0.9	227.18	0.9	94.5	16.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

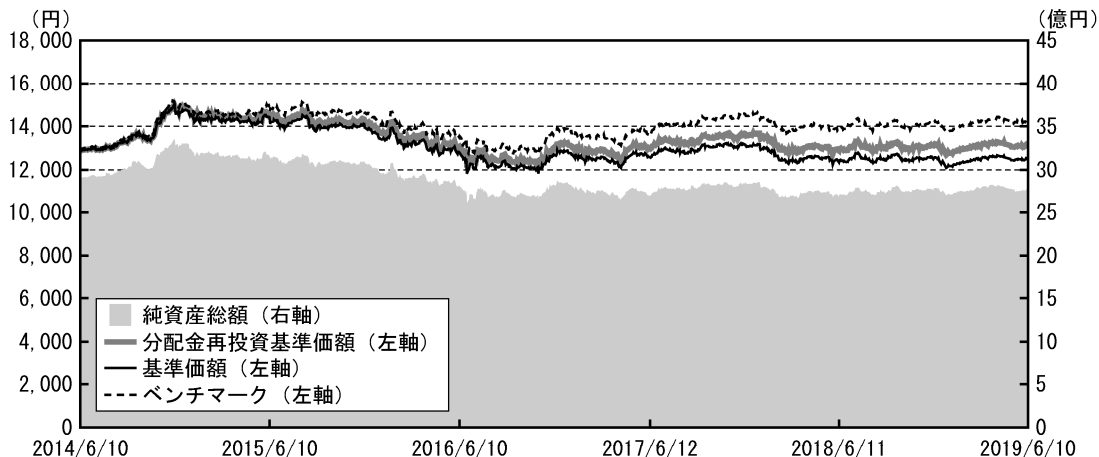
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注5) ベンチマークは設定日前日を100として指数化。

(注6) モーゲージ証券 (バズスルー証券) 取引は、約定から受渡しまでに1ヶ月程度の期間を要するため、その期間において取引金額相当分を米国短期国債や米国政府機関が発行する割引債で運用することがあります。したがって、債券組入比率は100%を上回ることがあります。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『F T S E 世界国債インデックス（除く日本/円ベース）』です。ベンチマークは、基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、2014年6月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2014年6月10日	2015年6月10日	2016年6月10日	2017年6月12日	2018年6月11日	2019年6月10日
分配落ち基準価額（円）	13,004	14,306	12,778	12,582	12,346	12,562
期間分配金合計（税引前）（円）	—	230	110	100	130	130
分配金再投資基準価額騰落率	—	11.8%	△9.9%	△0.8%	△0.9%	2.8%
ベンチマーク騰落率	—	12.8%	△7.7%	0.9%	1.7%	2.9%
純資産総額（百万円）	2,910	3,139	2,794	2,688	2,673	2,763

投資環境について

2018年12月には米国はF O M Cで市場の予想通り利上げが実施されましたが、2019年の利上げペースは緩やかになるとの見方が広がり、月末にかけても金利は一段と低下しました。2019年3月には米国でF O M Cにおいて今後の利上げ回数が下方修正されたことなどから長期金利は低下し、10年債利回りは2007年以来初めて3ヵ月金利を下回りました。欧州でも金利は一段と低下し、ドイツ10年債利回りは2016年10月以来のマイナス圏を記録しました。5月には、米連邦準備理事会（F R B）のハト派姿勢の高まりを受けた利下げ観測の台頭などから米国で長期金利に低下圧力が強まりました。欧州でも域内の経済指標の下振れやイタリアの財政問題への懸念が拡大しました。

為替は、2018年12月末にかけて1米ドル=109円台、1ユーロ=125円台まで円高が進行する展開となりましたが、2019年1月初で市場参加者が限られる中、リスク回避の円買いが殺到し、3日には1米ドル=105円台割れまで円が急伸する動きとなりましたが、110円程度まで急激に米ドルが買い戻されるなど、値動きの荒い展開となりました。トランプ米大統領が5月初に対中制裁関税の引き上げを表明したことを受けて、1米ドル=109円ちょうどレベルまで円高が進み月末には108円台へ、ユーロも欧州議会選挙の不透明感などからユーロ圏景気への先行き不安が強まり下落しました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、期中を通じてF S海外高格付け債マザーファンドへの投資比率を高位に保ち、実質的な運用は同ファンドで行いました。種類別配分は9割以上をソブリン債、それ以外を事業債としました。

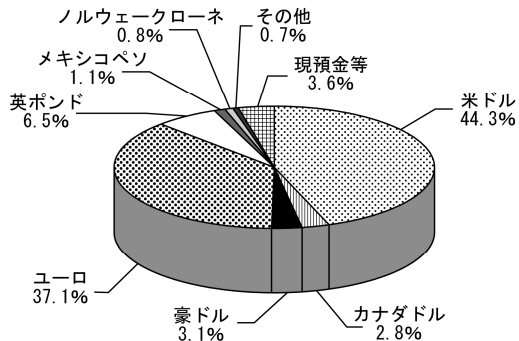
通貨配分は、米ドルのオーバーウェイト、ユーロのややアンダーウェイトを継続しました。また、利下げ観測からオーストラリアと南アフリカでもアンダーウェイトを強めました。2019年1月からオーストラリア・ドルをアンダーウェイトとし、ベンチマークから外れていたスイスフランの買い建てを始めました。

地域／国別配分は、引き続きノルウェーの国債をオーバーウェイトとし、スウェーデンとデンマークは非保有としています。ユーロ圏とその他ドル地域でほぼ中立を維持しました。その他の国では、マレーシア、ポーランド、シンガポールは非保有とし、カナダやオーストラリアをオーバーウェイトとしています。

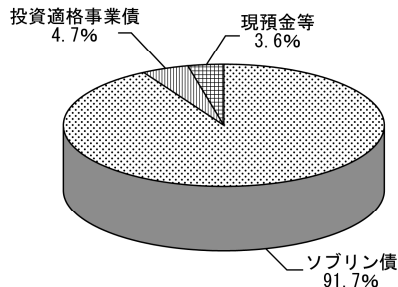
修正デュレーションは、引き続きポートフォリオ全体ではほぼ中立を維持し、概ね各国で大きな変動はありませんでした。

◎資産配分 (2019年6月10日現在)

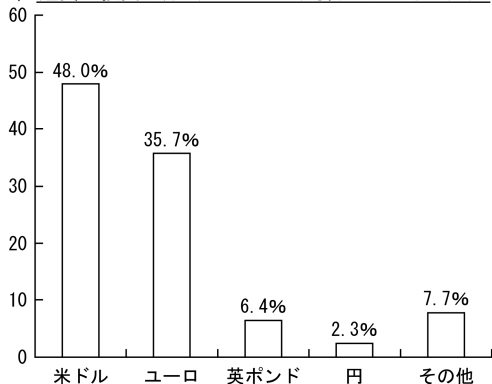
債券の投資配分－通貨別（マザーファンド）



債券の投資配分－種類別（マザーファンド）



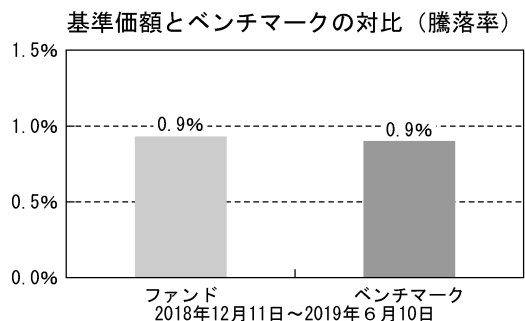
(%) 通貨の投資配分（Bコース（為替ヘッジなし））



※債券の通貨別投資配分、種類別投資配分については、マザーファンドのものを表示しています。
 ※通貨の投資配分については、ベビーファンドにおけるマザーファンドの組入比率とマザーファンドにおける通貨の投資配分から実質的な投資配分を算出しています。
 ※各投資配分の表示に際しては、小数第2位以下を四捨五入しているため、合計が100.0%とならない場合があります。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本／円ベース）の騰落率は0.9%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれとほぼ同じでした。主なプラス要因は、利回り低下の大きかった米国でやや高め、オーストラリアでは大きく高めのデュレーションとしてきたことでプラス寄与となりました。一方で主なマイナス要因は、利回りの低下したイタリアへのデュレーション短期化でした。



分配金について

基準価額の水準等を勘案し、当期末に50円（税引前）の収益金を支払いました。なお収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し留保金の運用については特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

	第41期 (2018年12月11日～2019年6月10日)
当期分配金	50
（対基準価額比率）	0.396%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,254

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●今後の運用方針について

FS海外高格付け債マザーファンド受益証券を通じて、今後とも当ベビーファンドにおいて外国公社債等への高い組入比率を維持する予定です。

低金利が世界的に続く環境下で、同マザーファンドにおいては運用基本方針に従い、為替や金利水準を見極めながら、各種の投資ウェイトはユーロ圏地域と、米国を中心とした地域で概ねベンチマークに対し中立を基本とし、地域内において調整していく予定です。修正デュレーションについては地域間でのバランスを取りつつ、ポートフォリオ全体としてベンチマーク比で中立水準としていく方針です。

なお、一時的な金利や為替の局面では、地域配分やデュレーション調整のため国債先物、為替予約等を活用して短期的なポジションを構築し、裁定取引等の機会を活かしていきます。

●その他の詳細な情報

1万円当たりの費用明細

項目	第41期 (2018年12月11日～ 2019年6月10日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	12,471	—	期中の平均基準価額です。
信託報酬 (委託会社)	(84)	0.674 (0.321)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(販売会社)	(41)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
(受託会社)	(3)	(0.024)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価			
売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(1)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	(2)	0.018 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	87	0.700	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万円当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注4) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数 (千口)	金 額 (千円)	口 数 (千口)	金 額 (千円)
F S 海外高格付け債マザーファンド	29,534	60,000	43,596	89,000

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年6月10日現在)

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数 (千口)	口 数 (千口)	評 価 額 (千円)
F S 海外高格付け債マザーファンド	1,335,620	1,321,559	2,722,411

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
F S 海外高格付け債マザーファンド	2,722,411	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	73,432	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,795,843	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) F S 海外高格付け債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (14,831,766千円) の投資信託財産総額 (15,064,081千円) に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年6月10日における邦貨換算レートは1米ドル=108.52円、1カナダ・ドル=81.75円、1オーストラリア・ドル=75.84円、1スターリング・ポンド=138.07円、1メキシコ・ペソ=5.63円、1シンガポール・ドル=79.56円、1ノルウェー・クローネ=12.58円、1南アフリカランド=7.27円、1ユーロ=122.83円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月10日現在)

項 目	第 41 期 末
(A) 資 産(円)	2,795,843,860
コール・ローン等	73,432,240
F S 海外高格付け債 マザーファンド(評価額)	2,722,411,620
(B) 負 債	32,000,068
未払収益分配金	11,001,030
未払解約金	2,198,190
未払信託報酬	18,584,657
未払利息	191
その他未払費用	216,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,763,843,792
元 本	2,200,206,143
次期繰越損益金	563,637,649
(D) 受益権総口数(口)	2,200,206,143
1万口当たり基準価額(C/D)(円)	12,562

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

- (注1) 期首元本額(円) 2,196,504,063
 期中追加設定元本額(円) 139,357,903
 期中一部解約元本額(円) 135,655,823
- (注2) 1口当たり純資産額(円) 1,2562
- (注3) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期(2018年12月11日から2019年6月10日まで)

項 目	第 41 期
(A) 配 当 等 収 益(円)	△ 19,401
支 払 利 息	△ 19,401
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	44,519,186
売 買 益	44,621,051
売 買 損	△ 101,865
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,800,657
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	25,699,128
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	46,527,205
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	502,412,346
(配 当 等 相 当 額)	(1,018,310,673)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 515,898,327)
(G) 合 計(D+E+F)	574,638,679
(H) 収 益 分 配 金	△ 11,001,030
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	563,637,649
追 加 信 託 差 損 益 金	502,412,346
(配 当 等 相 当 額)	(1,018,567,021)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 516,154,675)
分 配 準 備 積 立 金	357,444,846
繰 越 損 益 金	△ 296,219,543

- (注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定金額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。
- (注5) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注6) 収益分配金の計算過程
- | | |
|-----------------------|---------------|
| 費用控除後の配当等収益(円) | 16,255,003 |
| 費用控除後の有価証券売買等損益(円) | 0 |
| 信託約款に規定する収益調整金(円) | 1,018,567,021 |
| 分配準備積立金(円) | 352,190,873 |
| 分配対象収益(円) | 1,387,012,897 |
| 分配対象収益(10,000口当たり)(円) | 6,304 |
| 分配金(円) | 11,001,030 |
| 分配金(10,000口当たり)(円) | 50 |

* 当期の分配金のお知らせ *

	Bコース<為替ヘッジなし>
◎ 1 万口 $\left[\frac{\text{元 本}}{1 \text{ 万円}} \right]$ 当たり分配金	50円

◇分配金は決算日から起算して5営業日までに支払いを開始しております。お手持り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

(ご参考)

◇収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額に対して、以下のとおりとなります。

- ・当該受益者の個別元本と同額または上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ・当該受益者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。または、確定申告を行い、申告分離課税ないし総合課税を選択することもできます。

◇法人の場合は税率が異なります。

◇税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

◇税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇復興特別所得税についてのお知らせ

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

◇ファンド名称の変更のお知らせ

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・グループのブランディングの統一化の一環として、当ファンドの名称を変更させていただきましたので、お知らせ申し上げます。

変更対象ファンド		
変更日	変更後	変更前
2019年3月9日	[アバディーン・スタンダード・ファンド・セレクション] 海外高格付け債ファンド	[アバディーン・ファンド・セレクション] 海外高格付け債ファンド

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

運用報告書

F S 海外高格付け債マザーファンド

第21期

決算日：2019年6月10日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「F S 海外高格付け債マザーファンド」は、2019年6月10日に第21期の決算を行いましたので、期中の運用概況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

◎基準価額の推移と運用実績（2018年6月11日から2019年6月10日まで）

●運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第21期の決算を迎え、基準価額は前期末の19,842円から当期末には20,600円、値上がり額は758円、当期の騰落率は3.8%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本／円ベース）の騰落率は3.7%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを0.1%上回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界主要国（日本を除く）の国債をはじめとした各種投資適格債に分散投資し、米国の利上げ停止の見通しから世界的に利回りが低下し、基準価額は上昇しました。
下落要因	世界的な景気低迷や米中の通商摩擦への懸念からリスク回避の円高が対ユーロを中心に進行し、基準価額は下落しました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入率 (%)	債券先比率 (%)	債券物率 (%)	純資産額 (百万円)
	(円)	期中騰落率 (%)		期中騰落率 (%)				
第17期 (2015年6月10日)	21,445	13.4	232.78	12.8	98.0	△29.9	21,698	
第18期 (2016年6月10日)	19,554	△8.8	214.96	△7.7	96.6	13.9	21,055	
第19期 (2017年6月10日)	19,608	0.3	218.42	1.6	97.5	△14.5	19,235	
第20期 (2018年6月10日)	19,842	1.2	219.15	0.3	97.4	34.9	17,172	
第21期 (2019年6月10日)	20,600	3.8	227.18	3.7	95.9	16.3	14,936	

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) ベンチマークは設定日前日を100として指数化。

(注4) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本/円ベース）とします。

(注5) モーゲージ証券（パススルー証券）取引は、約定から受渡しまでに1ヶ月程度の期間を要するため、その期間において取引金額相当分を米国短期国債や米国政府機関が発行する割引債で運用することがあります。したがって、債券組入比率は100%を上回ることがあります。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入率 (%)	債券先比率 (%)
	(円)	騰落率 (%)		騰落率 (%)		
(期首) 2018年6月10日	19,842	—	219.15	—	97.4	34.9
2018年6月29日	19,907	0.3	223.23	1.9	97.3	32.6
2018年7月31日	20,068	1.1	225.14	2.7	96.4	31.1
2018年8月31日	20,098	1.3	222.33	1.5	96.2	33.2
2018年9月28日	20,435	3.0	226.35	3.3	96.5	21.9
2018年10月31日	20,134	1.5	221.41	1.0	96.0	16.3
2018年11月30日	20,271	2.2	224.15	2.3	94.9	13.2
2018年12月28日	20,123	1.4	221.84	1.2	97.0	10.7
2019年1月31日	19,990	0.7	222.02	1.3	95.4	△14.0
2019年2月28日	20,258	2.1	225.59	2.9	94.2	△14.1
2019年3月29日	20,569	3.7	227.01	3.6	95.8	10.9
2019年4月26日	20,501	3.3	227.52	3.8	94.3	23.1
2019年5月31日	20,367	2.6	224.74	2.6	96.7	25.0
(期末) 2019年6月10日	20,600	3.8	227.18	3.7	95.9	16.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注4) ベンチマークは設定日前日を100として指数化。

(注5) モーゲージ証券（パススルー証券）取引は、約定から受渡しまでに1ヶ月程度の期間を要するため、その期間において取引金額相当分を米国短期国債や米国政府機関が発行する割引債で運用することがあります。したがって、債券組入比率は100%を上回ることがあります。

投資環境について

2018年6月から8月にかけての債券市場は、トランプ大統領が米連邦準備理事会（F R B）による利上げ継続に不満を表明したことなどが金利上昇の抑制要因となりましたが、9月にはF O M Cで利上げを継続する意向が示されたことが金利の上昇を後押し、米国10年債利回りが3%を超えました。欧州は欧州中央銀行（E C B）が金融緩和解除の見通しを堅持したことも金利の押し上げ要因となりました。10月には米国10年国債利回りは年初来の最高水準値となる3.25%を上回り、ドイツ10年債利回りは0.5%台後半まで上昇する場面もありました。しかし、米国では民主党が下院を制し、財政懸念が後退したことや早期の利上げ打ち止め期待が高まったことから、10年債利回りは11月末にかけて3%割れとなりました。

12月には米国はF O M Cで市場の予想通り利上げが実施されましたが、2019年の利上げペースは緩やかになるとの見方が広がり、月末にかけても金利は一段と低下しました。2019年3月には米国でF O M Cにおいて今後の利上げ回数が下方修正されたことなどから長期金利は低下し、10年債利回りは2007年以来初めて3ヵ月金利を下回りました。欧州でも金利は一段と低下し、ドイツ10年債利回りは2016年10月以来のマイナス圏を記録しました。5月には、F R Bのハト派姿勢の高まりを受けた利下げ観測の台頭などから米国で長期金利に低下圧力が強まりました。欧州でも域内の経済指標の不振れやイタリアの財政問題への懸念が拡大しました。

為替は、2018年6月には米中貿易摩擦を受けて1米ドル=113円台でしたが、12月末にかけて1米ドル=109円台、1ユーロ=125円台まで円高が進行する展開となりました。2019年1月初で市場参加者が限られる中、リスク回避の買いが殺到し、3日には1米ドル=105円台割れまで円が急伸する動きとなりましたが、110円程度まで急激に米ドルが買い戻されるなど、値動きの荒い展開となりました。トランプ米大統領が5月初に対中制裁関税の引き上げを表明したことを受けて、1米ドル=109円ちょうどレベルまで円高が進み月末には108円台へ、ユーロも欧州議会選挙の不透明感などからユーロ圏景気への先行き不安が強まり下落しました。

ポートフォリオについて

種別別配分は9割以上をサブリン債、それ以外を事業債としました。

通貨配分は、米ドルのオーバーウェイト、ユーロのややアンダーウェイトを継続しました。また、利下げ観測からオーストラリアと南アフリカでもアンダーウェイトを強めました。2019年1月からオーストラリア・ドルをアンダーウェイトとし、ベンチマークから外れていたスイスフランの買い建てを始めました。なお、オーバーウェイトとしてきたスイス・フランは、2018年9月に当ファンドのベンチマークであるF T S E世界国債インデックス（除く日本／円ベース）において投資対象国から除外されたこともあり、いったん全て売却しました。スイス除外は時価総額の縮小に伴い、ベンチマークの市場サイズ要件を下回ったためですが、為替においてスイス・フランへの投資は有効と考えており、当ファンドでは運用ガイドラインを変更しました。

地域／国別配分は、引き続きノルウェーの国債をオーバーウェイトとし、スウェーデンとデンマークは非保有としています。2018年10月には、ベンチマーク中立としてきたベルギー国債を全売却し、その分をフランスに上乗せしてアンダーウェイトから中立に戻しました。ユーロ圏とその他ドル地域でほぼ中立を維持しました。その他の国では、マレーシア、ポーランド、シンガポールは非保有とし、カナダやオーストラリアをオーバーウェイトとしています。

修正デュレーションは、ポートフォリオ全体では引き続きベンチマーク並みの約7年を維持しましたが、期中においては、大きく変動したイタリア等で先物を用いた機動的な運用を行い、ポートフォリオ全体でも0.5年程度上下幅を持たせました。概ね各国で大きな変動はありませんでした。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本／円ベース）の騰落率は3.7%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを0.1%上回りました。主なプラス要因は、利回り低下の大きかった米国でやや高め、オーストラリアでは大きく高めのデュレーションとしてきたことでプラス寄与となりました。一方で主なマイナス要因は、利回りの低下したイタリアへのデュレーション短期化でした。

●今後の運用方針について

低金利状況が続く世界的な環境で、運用基本方針に従い、為替や金利水準を見極めながら、各種の投資ウェイトはユーロ圏地域と、米国を中心とした地域で概ねベンチマークに対し中立を基本とし、地域内において調整していく予定です。修正デュレーションについては地域間でのバランスを取りつつ、ポートフォリオ全体としてベンチマーク比で中立水準としていく方針です。

なお、一時的な金利や為替の局面では、地域配分やデュレーション調整のため国債先物、為替予約等を活用して短期的なポジションを構築し、裁定取引等の機会を生かしていきます。

●その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項目	第21期 (2018年6月11日～ 2019年6月10日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	20,227	—	期中の平均基準価額です。
売買委託手数料	3	0.015	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0.015)	
その他費用	5	0.025	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(4)	(0.020)	
(その他)	(1)	(0.005)	
合計	8	0.040	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

期中の売買及び取引の状況 (2018年6月11日から2019年6月10日まで)

(1) 公社債

内外区分	国名	通貨名	債券種類	買付金額 (千)	売付金額 (千)
外国	アメリカ合衆国	米ドル	国債証券	44,105	40,473
			普通社債券	2,610	8,977 (2,191)
	英国	スターリング・ポンド	国債証券	458	984
			普通社債券	—	398
	ノルウェー	ノルウェー・クローネ	国債証券	—	8,617
	スペイン	ユーロ	国債証券	8,302	10,603
	ベルギー	ユーロ	国債証券	—	2,777
	ドイツ	ユーロ	国債証券	11,124	9,594
			普通社債券	—	660
	フランス	ユーロ	国債証券	18,453	25,565
			普通社債券	99	101
	イタリア	ユーロ	国債証券	1,228	739
	オランダ	ユーロ	国債証券	—	129

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

		買 建		売 建	
		新規買付額 (百万円)	決 済 額 (百万円)	新規売付額 (百万円)	決 済 額 (百万円)
外国	債券先物取引	44,568	49,692	31,730	33,457

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外国の取引金額は各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 金額は受渡し代金。

利害関係人との取引状況等 (2018年6月11日から2019年6月10日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年6月10日現在)

(1) 外貨建公社債

国名	通貨名	額面 (千)	外貨建 評価額 (千)	邦貨換算 金額 (千円)	組入比率 (%)	B B 格 以下 組入比率 (%)	残存期間 5年以上 組入比率 (%)	残存期間 2年以上 組入比率 (%)	残存期間 2年未満 組入比率 (%)
アメリカ合衆国	米ドル	59,424	60,746	6,592,179	44.1	—	22.4	6.3	15.4
フランス	ユーロ	11,951	13,881	1,705,087	11.4	—	9.0	2.4	—
イタリア	ユーロ	12,654	12,396	1,522,679	10.2	—	6.0	4.2	—
ドイツ	ユーロ	9,217	10,570	1,298,389	8.7	—	5.5	3.2	—
スペイン	ユーロ	4,636	5,452	669,720	4.5	—	4.5	—	—
オランダ	ユーロ	1,452	1,758	216,049	1.4	—	1.4	—	—
アイルランド	ユーロ	830	893	109,716	0.7	—	0.7	—	—
英国	スターリング・ポンド	4,956	6,985	964,524	6.5	—	4.6	1.8	—
オーストラリア	オーストラリア・ドル	5,210	6,080	461,171	3.1	—	—	3.1	—
カナダ	カナダ・ドル	4,819	5,086	415,825	2.8	—	—	2.8	—
メキシコ	メキシコ・ペソ	25,000	27,436	154,467	1.0	—	1.0	—	—
ノルウェー	ノルウェー・クローネ	9,556	9,861	124,063	0.8	—	—	0.8	—
南アフリカ共和国	南アフリカランド	15,100	12,597	91,586	0.6	—	0.6	—	—
シンガポール	シンガポール・ドル	56	57	4,540	0.0	—	—	—	0.0
合計				14,330,005	95.9	—	55.8	24.7	15.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 組入比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注6) モーゲージ証券(パススルー証券)取引は、約定から受渡しまでに1ヶ月程度の期間を要するため、その期間において取引金額相当分を米国短期国債や米国政府機関が発行する割引債で運用することがあります。したがって、モーゲージ証券を含めた組入有価証券の評価額の合計は、純資産総額を上回ることがあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当期末評価額	
			買建額 (百万円)	売建額 (百万円)
外 国	債券先物取引	US 5YR NOTE (CBT) SEP19	2,656	—
		LONG GILT FUTURE SEP19	90	—
		EURO-BUND FUTURE SEP19	1,392	—
		US 2YR NOTE (CBT) SEP19	769	—
		AUST 10Y BOND FUT JUN19	397	—
		EURO-BTP FUTURE SEP19	—	612
		EURO-BOBL FUTURE SEP19	—	905
		US 10YR NOTE (CBT) SEP19	—	372
		US 10YR ULTRA FUT SEP19	—	743
		US ULTRA BOND CBT SEP19	—	229

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

個別銘柄詳細開示 (2019年6月10日現在)

外国 (外貨建) 公社債銘柄別

国名	通貨名	債券種類	銘柄名	額面 (千)	外貨建評価額 (千)	邦貨換算金額 (千円)	組入比率 (%)	利率	償還年月日
アメリカ合衆国	米ドル	国債証券	1.25% US TREASURY N/B	16,486	16,301	1,769,008	11.8	1.25	2021/03/31
		国債証券	2% US TREASURY N/B	8,642	8,703	944,460	6.3	2.0	2024/05/31
		国債証券	2.375% US TREASURY N/B	16,358	16,798	1,822,947	12.2	2.375	2027/05/15
		国債証券	2.5% US TREASURY N/B	7,120	7,038	763,789	5.1	2.5	2045/02/15
		国債証券	3.875% US TREASURY N/B	3,999	4,959	538,209	3.6	3.875	2040/08/15
		国債証券	5.375% US TREASURY N/B	381	508	55,182	0.4	5.375	2031/02/15
		普通社債券	1.5% NEW YORK LIFE GLOBAL FDG	997	993	107,802	0.7	1.5	2019/10/24
		普通社債券	1.55% TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	940	937	101,683	0.7	1.55	2019/10/18
		普通社債券	1.85% CITIBANK NA	1,780	1,776	192,828	1.3	1.85	2019/09/18
		普通社債券	1.95% SOUTHERN POWER CO	1,161	1,156	125,495	0.8	1.95	2019/12/15
		普通社債券	COOPERATIEVE RABOBANK UA_FLOAT	1,560	1,573	170,772	1.1	11.0	2099/12/31
小計						6,592,179			
フランス	ユーロ	国債証券	0% FRANCE (GOVT OF)	2,874	2,925	359,336	2.4	—	2022/05/25
		国債証券	0.75% FRANCE (GOVT OF)	511	546	67,080	0.4	0.75	2028/11/25
		国債証券	1% FRANCE (GOVT OF)	3,865	4,195	515,319	3.4	1.0	2025/11/25
		国債証券	1.5% FRANCE (GOVT OF)	2,666	3,061	375,987	2.5	1.5	2031/05/25
		国債証券	3.25% FRANCE (GOVT OF)	2,035	3,153	387,363	2.6	3.25	2045/05/25
イタリア		国債証券	1.2% BUONI POLIENNALI DEL TES	5,103	5,148	632,348	4.2	1.2	2022/04/01
		国債証券	1.5% BUONI POLIENNALI DEL TES	4,449	4,391	539,397	3.6	1.5	2025/06/01
		国債証券	1.65% BUONI POLIENNALI DEL TES	1,903	1,736	213,245	1.4	1.65	2032/03/01
ドイツ		国債証券	2.7% BUONI POLIENNALI DEL TES	1,199	1,120	137,688	0.9	2.7	2047/03/01
		国債証券	0.00% BUNDESobligation	3,117	3,167	389,005	2.6	—	2021/10/08
		国債証券	0.25% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,126	1,184	145,487	1.0	0.25	2028/08/15
		国債証券	0.5% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,689	2,856	350,838	2.3	0.5	2025/02/15
		国債証券	1.5% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	680	735	90,334	0.6	1.5	2023/02/15
		国債証券	2.5% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	955	1,505	184,961	1.2	2.5	2046/08/15
		国債証券	4.75% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	650	1,121	137,762	0.9	4.75	2034/07/04
スペイン		国債証券	2.75% BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4,273	4,921	604,483	4.0	2.75	2024/10/31
		国債証券	3.45% BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	363	531	65,237	0.4	3.45	2066/07/30
オランダ		国債証券	0.75% NETHERLANDS GOVT	1,110	1,201	147,633	1.0	0.75	2027/07/15
		国債証券	2.75% NETHERLANDS GOVT	342	556	68,415	0.5	2.75	2047/01/15
アイルランド		国債証券	1% IRISH TSY	830	893	109,716	0.7	1.0	2026/05/15
小計						5,521,643			
英国	スターリング・ポンド	国債証券	3.75% UK TSY	1,850	1,984	273,978	1.8	3.75	2021/09/07
		国債証券	4.25% UK TSY	780	1,086	150,050	1.0	4.25	2032/06/07
		国債証券	4.25% UK TSY	1,654	2,837	391,783	2.6	4.25	2049/12/07
		国債証券	4.75% UK TSY	672	1,077	148,712	1.0	4.75	2038/12/07
小計					964,524				

国名	通貨名	債券種類	銘柄名	額面 (千)	外貨建評価額 (千)	邦貨換算金額 (千円)	組入比率 (%)	利率	償還年月日
オーストラリア	オーストラリア・ドル	国債証券	5.5% AUSTRALIAN GOVT	5,210	6,080	461,171	3.1	5.5	2023/04/21
小計						461,171			
カナダ	カナダ・ドル	国債証券	2.5% CANADIAN GOVT	4,819	5,086	415,825	2.8	2.5	2024/06/01
小計						415,825			
メキシコ	メキシコ・ペソ	国債証券	10% MEX BONOS DESARR FIX RT	25,000	27,436	154,467	1.0	10.0	2024/12/05
小計						154,467			
ノルウェー	ノルウェー・クローネ	国債証券	2% NORWEGIAN GOVT	9,556	9,861	124,063	0.8	2.0	2023/05/24
小計						124,063			
南アフリカ共和国	南アフリカランド	国債証券	7% REP OF SOUTH AFRICA	15,100	12,597	91,586	0.6	7.0	2031/02/28
小計						91,586			
シンガポール	シンガポール・ドル	国債証券	3.25% SINGAPORE GOVT	56	57	4,540	0.0	3.25	2020/09/01
小計						4,540			
合計						14,330,005			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
公 社 債	14,330,005	95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	734,076	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	15,064,081	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産 (14,831,766千円) の投資信託財産総額 (15,064,081千円) に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年6月10日における邦貨換算レートは1米ドル=108.52円、1カナダ・ドル=81.75円、1オーストラリア・ドル=75.84円、1スターリング・ポンド=138.07円、1メキシコ・ペソ=5.63円、1シンガポール・ドル=79.56円、1ノルウェー・クローネ=12.58円、1南アフリカランド=7.27円、1ユーロ=122.83円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月10日現在)

項 目	第 21 期 末
(A) 資 産(円)	23,314,255,679
コール・ローン等	232,625,139
公 社 債(評価額)	14,330,005,033
未 収 入 金	8,414,171,859
未 収 利 息	64,401,525
前 払 費 用	7,221,626
差 入 委 託 証 拠 金	265,830,497
(B) 負 債	8,377,303,451
未 払 金	8,377,303,228
未 払 利 息	223
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	14,936,952,228
元 本	7,251,027,415
次 期 繰 越 損 益 金	7,685,924,813
(D) 受 益 権 総 口 数(口)	7,251,027,415
1万口当たり基準価額(C/D)(円)	20,600

<注記事項> (当マザーファンドは監査対象外です。)

(注1) 期首元本額(円)	8,654,294,694
期中追加設定元本額(円)	175,480,175
期中一部解約元本額(円)	1,578,747,454
(注2) 1口当たり純資産額(円)	2,0600
(注3) 期末における元本の内訳(円)	
世界バランス・ファンド<適格機関投資家専用>	980,626,031
[アバディーン・スタンダード・ファンド・セレクション]	
海外高格付け債ファンドBコース (為替ヘッジなし)	
グローバル・ボンド・ファンド VA<適格機関投資家専用>	1,321,559,039
	4,948,842,345

損益の状況

当期 (2018年6月11日から2019年6月10日まで)

項 目	第 21 期
(A) 配 当 等 収 益(円)	332,358,635
受 取 利 息	332,039,141
そ の 他 収 益	368,409
支 払 利 息	△ 48,915
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	207,963,499
売 買 益	1,320,538,712
売 買 損	△1,112,575,213
(C) 先 物 取 引 等 損 益	60,108,325
売 買 益	360,713,014
売 買 損	△ 300,604,689
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,539,136
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	596,891,323
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	8,517,766,211
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	179,519,825
(H) 解 約 差 損 益 金	△1,608,252,546
(I) 合 計(E+F+G+H)	7,685,924,813
次 期 繰 越 損 益 金	7,685,924,813

(注1) 有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定金額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。